

大野元裕知事 様

2022年6月7日
日本共産党埼玉県議会議員団
団長 柳下礼子

降ひょう被災者への迅速かつ有効な支援策を求める緊急要望

6月2日、3日、県北及び東部地域をはじめとする県内各地に降ひょうが発生しました。ゴルフボールよりも大きいひょうもあり、多数のけが人が出るなど被害は深刻かつ重大なものとなりました。しかし、未だに被害の全貌は判明しておりません。

大野知事におかれては、3日の朝一番で上里町、本庄市を視察し、学校施設での被害とともに農業被害を確認され、直ちに金子農水大臣に申し入れを行ったと聞き及びました。極めて迅速な対応は高く評価するものです。目下、被害状況の把握に全力で取り組んでおられることと思います。私ども党県議団も、3日朝に深谷市、本庄市を視察し、県内党市町議員も各々被害状況の確認に奔走したところですが、被害は想像を遥かに超え甚大です。特に農業は壊滅的な被害です。

被災地域は、本庄市、美里町、神川町、上里町、寄居町、深谷市、熊谷市、春日部市、久喜市、白岡市、宮代町など20市町と広範囲に及んでいます。

視察した深谷・岡部のトウモロコシ畑では、1週間後に収穫予定だった実は、ひょうが当たって傷んでしまい売り物にならず、農家からは、せいぜい「訳アリ品」として出せるかどうか、若い木はなぎ倒され折れてしまった、捨てるしかない、悲痛な声でした。本庄の農家からは、小麦は18ヘクタールやっている、収穫は100トンを見込んだが全滅し、被害額は小麦だけで1千8百万円、その他、キャベツ1町歩も全滅、ハウス栽培の玉ねぎもひょうが屋根を突き破って当たって全滅、トマト、ナス、カボチャもすべて全滅し、今後のことは考えられないと、茫然自失でした。又、本庄の最新型ハウスでのトマト栽培農家は、20年耐久の屋根がボコボコ、穴が開き雨水が入ってしまった、屋根の張替えだけでも数千万円かかる、共済はあてにならないので民間の保険を検討していた矢先だった、と肩を落としていました。

春日部、白岡、宮代、久喜、では、防ひょうネットの無いキウイ、葡萄はほぼ全滅、農家からは、果樹栽培での防ひょうネットへの補助が5割（県4分の1、JA4分の1）では手が出せない、との声が寄せられました。

深谷・岡部地域で48頭の乳牛を飼育する農家では、牛舎の屋根が大破しました。農業・畜産などの施設被害も甚大です。しかもこれらの被害は一部に過ぎません。

今回、農家から共通して聞かれたのは、共済に入っていないケースが多く、その理由として共済では補償が全く不十分と、共済への不満でした。改善が必要と思われます。

世界的にも食料危機が叫ばれ、食料自給率の低い我が国において今回の降ひょう被害は、食料安全保障を脅かすものとも言えます。国による迅速な支援が必要です。同時に、県としても直ちに救援に取り組み、降ひょう被害で廃業する農家を一軒も出さないこと。すべての被災農家が希望をもって再建に踏み出せるよう、迅速かつ有効な支援策を求めるものです。

記

- 一、降ひょう被害の実態把握を早急に完了させること。人的被害、住家被害、教育施設被害、農林畜産業被害、その他、各分野の特徴（仮復旧で施設利用が可能か、不可か、撤去・処分か、現地で廃棄か、など）を踏まえて被害実態を把握し、早期に対策を進めること。
- 一、埼玉県農業災害救済条例を速やかに適用し、万全の支援を講ずること。
- 一、既存の補助メニューを早期に周知するとともに、市町村と連携して柔軟な運用を行うこと。
- 一、大規模に被害を受けた農業者への生活保障を行うこと。この間農家は新型コロナウイルス禍によって、コメの暴落などに苦しんできた中で、さらに大規模な被害を受けていることから、国に対し地方創生臨時交付金の適用拡大などを要望すること。税減免、納期限延長を行うこと。
- 一、施設再建等支援については、2014年の大雪被害の際の、農業施設の解体処分は全額補助、再建に9割補助にならった補助を求めること。
- 一、農業共済加入者へ速やかに支払いがなされるよう関係機関を指導すること。同時に国に対し、共済制度の改善を要望すること。
- 一、傷ついた作物加工品への利用促進を市町村と連携して行うこと。
- 一、防ひょうネット支援事業（災害未然防止支援事業）について、補助率を引き上げるとともに周知をすすめること。特に来年度については補助率をかさ上げし、普及促進を図ること。
- 一、降ひょう被害対策にあたっては、知事をトップに組織横断の体制をとること。市町村及び関係機関との情報共有を図ること。

以上